

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

| [日本総研 創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

東京都を始め全国各地で、新型コロナウイルスが再び感染拡大の兆しを見せています。今回のメールマガジンでは、国内外の“withコロナ”の動き、戦略に関するコラムをお届けします。

1. IKUMA Message

[・自然災害から人命と資産を守るための、時代に即した公共投資と適切な国土整備](#)

2. 創発eyes

[・ウィズコロナ時代の働き方に思うこと](#)

3. 北京便り

[・新型コロナの影響下で出現した新しいビジネス](#)

4. 連載_ヘルスケア

[・ウィズコロナの時代がシニア世代にもたらすコミュニケーションスタイル変革](#)



専務執行役員
井熊 均

IKUMA Message

自然災害から人命と資産を守るための、時代に即した公共投資と適切な国土整備

九州地方を襲った豪雨では多くの方が亡くなられ、多くの方が家屋などに被害を受けました。亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被災された方々と地域に対して心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧が進むようお祈り申し上げます。

国土の7割を占める山地は豊かな自然の源である一方、古来より災害の要因にもなってきました。近年の豪雨では河川の中下流部で甚大な被害が発生しています。洪水を防ぐためにはいくつかの方法がありますが、全流域にわたる流量調整において最も高い効果を発揮できる技術の一つがダムです。しかし、これまで様々な理由で多くのダムの建設が取り止めになってきました。ダムには、建設を受け入れる地域の負担が大きく便益は異なる地域が受ける、多くの人の移住を伴う、自然環境に与える影響が大きい、建設には巨額の費用と長い時間がかかる、などの問題がある上水需要が変化したことが理由と考えられます。これらについては、関係する方々の意見と専門的な検討を得て丁寧かつ適切に対処しなくてはなりません。

一方、中止されたダムの中には、1990年代後半からの構造改革の流れの中で強まった大型土木工事に対する反対によって見送られたものもあると考えられます。当時、額においてはGDP対比で新興国・途上国並みの規模となり、効率性においては国際的に見てかなり割高となった公共投資を見直す必要があったことは確かです。私自身も公共投資の改善に向けた提言等を数多く行いました。この時代の議論の影響は大きく、当時指摘された問題が緩和された現在でも、公共投資に対するアレルギーは消えていません。そのせいか、今回のような災害が起

こった時には、積極的な公共投資を訴える声より、ソフト面の対応を重視すべきとの声が多く聞かれるように思います。ソフト面の対応が重要なのはもちろんですが、多くの場合、それによって家屋やインフラなどの資産を守れる訳ではありません。

IPCCが気候変動に警鐘をならす報告書を初めて出したのは30年も前のことです。以来、その原因である温室効果ガスの削減に関する議論は盛んに行われていますが、年々強まる自然の猛威から人命と資産をどう守るかについては議論が遅れています。常態化した脅威に備えるために、時代に即した公共投資の評価を行い、人命と資産を守るための適切な国土整備がなされることを期待します。



創発戦略センター
マネジャー
岡元 真希子

創発eyes

ウィズコロナ時代の働き方に思うこと

会社に行って仕事をするのが当たり前だった頃は、仕事とそれ以外の境界線がはっきりしていて、場所・時間・役割がはっきりと分かれていた。会社という仕事の場所にいる間はもっぱら仕事をする時間だった。そして研究員という役割に専念できるように環境が整備されていた。集中して作業したいときは、電話に出なくても代わりに対応をしてくれる人がいた。ゴミは定期的に回収してくれたし、社員食堂に行けば支度も皿洗いも不要だ。トイレトペーパーを補充する必要も、電球を交換する手間もない。

コロナウイルスの感染拡大防止のため、在宅勤務が常態化してかれこれ4カ月になる。会社に行くという働き方が「専業」だとすると、在宅勤務は「兼業」なのではないかと思う。在宅「オフィス」の維持管理の仕事と、そこで行う研究員としての仕事の掛け持ちだ。もちろんそれで煩わしいこともたくさんある。会社の固定電話から携帯電話へ自動転送されてきた電話は全部自分で対応しなくてはならないし、掃除もゴミ出しも自分の仕事だ。宅配便の配達で仕事が中断されることも多い。

しかし「会社において仕事さえしていればいい」という状況ではないからこそ、視野が広がることもある。例えば、伝票の代わりに液晶画面に指でサインする端末を導入していた宅配便のサービスが、「人が触れたものに触りたくない」という顧客の要望を受けて、旧来の捺印方式に逆戻りをしていたことに、一生活者として気づいた。祖父母任せにしていた子どもの習い事の送迎も、自分でやるようになって、子どもと会話する時間が増えた。また、時間と場所の制約が少なくなった分、「ちょっと参加してみよう」とウェビナーに気軽に申し込みをするようになり、本来業務から少し離れたことを学ぶ機会も増えた。感染拡大防止のために、外出回数は激減しているのに、目にするものや接する人は逆に多様になっているようにすら感じる。

また「会社に行かなくてはならない」という理由で諦めていたことに対して欲が出る、というのも、テレワークがもたらす転換の一つかもしれない。例えば、放課後の時間の子どもの世話。保護者が在宅勤務できる場合は学童保育の利用自粛が推奨されているため、子どもは学校から直接帰宅して、放課後の3時間を児童館の代わりに家で過ごす。自分が会社にいたときは子どもが学童で宿題を済ませてきてくれたら「ラッキー」くらいに思っていたが、目の前にいると「夕ごはんの前に宿題を済ませてしまいなさい」と言いたくなる。子どもは隣の部屋にいて、宿題の声かけや手伝いをやろうと思えばできてしまう。子どもを放置して仕事をするのが怠慢に思えて「仕事だからできない」と言い切れなくなってしまうのだ。メ切が迫っているから仕事を優先して子どものことに目をつぶるか、子どものことを優先して仕事を後回しにするか。その瞬間に自分が何を優先するのか、都度判断することになる。

会社が引いてくれていた、仕事と家の間の境界線が消え、どこに線を引くかは一人ひとりに委ねられるようになった。同僚やクライアントと会い、パソコンに向かっていたら「なんとなく安心」できた生活から、生活の場面場面で何を優先するのかを自律的に判断する生活へと転換している。物事を見る視点が多様になり、判断材料と自由裁量が増えた。規律や決断を会社任せにするのではなく、自分で都度判断することは負担でもあるが、これをチャンスと捉えて自分なりのニューノーマルを探索したい。



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
[王ティ](#)

北京便り

新型コロナの影響下で出現した新しいビジネス

53日間連続で感染者「0」だった北京において、6月初め、再び新型コロナ感染者が確認されました。6月16日には、北京市政府が緊急事態対応レベルを3から2級に引き上げ、高リスク地域を指定し、管理を強化するようになりました。1カ月経った現在、感染状況は拡大することなく、感染者数も一桁までに減少しました。政府関係者は、その原因について、感染源と感染者およびその関係者を早めに特定できたからだと言明しています。感染者およびその関係者の特定については、位置情報分析技術とビッグデータを活用した結果だといわれています。中国国内の報道によると、最初に感染を確認したわずか数日後には、約30万人以上の関係者が判明し、また、感染源の市場を訪れた人の移動経路の分析で、北京を離れ、そのうちの91人が上海を行ったり、廊坊、保定、天津などに行ったりしていたという詳細な経路まで明らかにされたということです。

新型コロナウイルスの流行で、消費財や輸出製品などの伝統的製造業は大きな打撃を受けています。一方、今回の出来事をきっかけに、新しい産業が発展するよい機会だととらえる見方もあります。中国では、移動経路を特定する位置システムに加え、無人物流、自動運転タクシー、ネット消費、オンライン検診などの新ビジネスは好調のようです。これら製品とサービスは、コロナ流行の以前にも存在していたものの、今回の「特需」により、市場ニーズを踏まえて新しい機能を開発し、コロナ対応の市場が爆発的に出現したのです。

いくつかのヒット商品を紹介しましょう。

一つ目は、顔認証の自動体温測定ロボットです。新型コロナの影響で、体温測定のニーズは爆発的に増えました。建物の入り口に設置する赤外線体温測定装置が一般的ですが、コロナをきっかけに、短期間でいろいろと新しい商品が開発されました。例えば、深センの会社が開発したロボットでは、検温の機能に加え、顔認証で正しくマスクをつけているかどうかを確認し、正確にマスクをつけていない人に音声で注意したりする機能が加えられています。また、北京理科大学が開発した、町中で移動中の人々の体温測定ロボットもあります。元々自動配送用の小型車に体温検査の機能を付けた商品です。高精度赤外線温度撮像システムを搭載し、長距離、広範囲で移動する人々を次々と監視、個人の体温を識別、5Gネットワークを通じて、リアルタイムで遠隔監視装置に表示させるというものです。

二つ目は、音声制御のエレベーターや住宅扉の開閉装置です。新型コロナの影響で、スマート住居の認知度が向上し、業界は新たな発展チャンスを迎えるといわれています。特に、可視化AI音声感知エレベーターが注目されています。既存のエレベーターに無接触型音声制御命令機能を付けて、人々が声を出してエレベーターを操作でき、利用者相互の感染リスクを回避することができるということです。音声制御に加え、音声放送の注意喚起、音声と文字の提示などの機能をサポートし、人とエレベーターのスムーズな対話を実現し、高齢者でも支障なく利用できることのメリットがあります。北京市の海淀病院に導入されたことを皮切りに、既に全国18省・市区町村の空港や病院に設置されています。メーカーによると、今後同類の商品がサービスセンターやオフィスビルなどの公共の場所に設置される予定で、商談も進められているようです。

三つ目は、自動運転タクシーです。広州をベースとした自動運転システム開発

会社であるWeRideは、6月23日に高德地図と連携し、広州でネット配車プラットフォームRobotaxiのサービスを開始すると発表しました。乗客は高德地図のアプリを使いネットで配車を依頼すれば、Robotaxiを利用することができるのです。場所は、広州市黄埔区内約144平方キロで、約200箇所の乗車スポットが設けられており、運営時間は8時から22時までとされています。時期を同じくして、6月27日、滴滴出行は上海で初めて自動運転配車サービスを一般乗客に開放しました。走行はテスト道路に限定されますが、展示場、オフィス街、地下鉄駅、ホテルなどの中心エリアを通るルートを設定していて、テスト道路の全長は53.6キロです。安全確保のため、現在車内に万が一の事態に備えて保安要員が配置されていますが、将来L4レベルの自動運転の実現を目指すといわれています。

人と人の接触がコロナ感染の要因になるため、距離を置こうと、なんでも「無接触」が推奨されています。この「無接触」をキーワードに、人工知能やビッグデータが様々な産業と融合し、私たちの衣食住や交通にも浸透してきています。様々な製品とサービスが生まれてくることに、期待が膨らむ側面もあります。



創発戦略センター
コンサルタント
[辻本 まりえ](#)

ヘルスケア

ウィズコロナの時代がシニア世代にもたらすコミュニケーションスタイル変革

新型コロナウイルスの流行に伴い、私たちは、これまでと異なる生活様式への移行を余儀なくされた。中でも一番大きいのはコミュニケーションスタイルの変化である。例えば、仕事の「場」が会社からリモートワーク・在宅ワークへと、学びの「場」が学校からオンライン授業へと移行した。それに伴って、これまで目的に応じて「場」に集まり対面で行っていたコミュニケーションが、サイバー空間上の非対面コミュニケーションへと変化している。新型コロナウイルスへの対応がある程度可能になったとしても、今後もこの生活様式が続くと考えられている。2カ月続くと習慣化するとも言われるように、今後は非対面コミュニケーションが主流となるのであろう。

こういったコミュニケーションスタイルの移行は、シニア世代にも同様に起こる。シニア世代にとっては、この変化はチャンスと捉えるべきである。

従来、シニア世代はデジタル化が遅れていると言われていたが、令和元年の総務省の調査では、60代は76.6%、70代でも51.0%がインターネットを利用しており、年代ごとの利用割合は年々伸びているという。実は、デジタルツールを活用した非対面コミュニケーションは、シニア世代との親和性が高い。加齢に伴う身体機能の低下により、徐々にこれまでと同様の活動ができなくなっていくシニア世代にとって、デジタルツールを活用した非対面コミュニケーションは、活動範囲の縮小を防ぎ、やりたいことを続けるための利点が多い。

例えば、「これまでは毎年、仲良しグループで旅行に行っていたが、その中の1人が病気のため参加出来なくなり、それ以降、グループで旅行に行くのをやめてしまった」といった話をよく聞く。語ってくださるシニアの方はとても懐かしそうに語るが、その表情には今はもう行けなくなってしまったという寂しさも浮かんでいる。

こういったシニア同士のグループ旅行も、デジタルツールを活用した非対面コミュニケーションなら継続できる。VRやARを活用した体験型のサービスの提供も増えている。これらを利用することで、それぞれが自宅に居ながらオンラインでつながり、VRなどで同じ映像を同時に見て、一緒に旅行に行った気持ちで楽しむことができる。

また、2018年度に、日本総合研究所がわこう市民ラボの協力を得て実施した調査では、70代以上の女性6人に3人1組となってもらい、別々の部屋をタブレットでつなぐ「オンライン女子会」を開催した。タブレットに別の組の顔が映し出された当初は戸惑いが見られたものの、次第に慣れていき、「最近はどうですか」とや「髪の分け方」などのいわゆる「女子会の話」で大いに盛り上がっている。

た。会の終了後、参加者に感想を聞くと「思ったよりも簡単で楽しかった」「これなら私もできそうだから今度孫とやってみたい」などと、オンラインコミュニケーションに対しても前向きな様子がうかがえた。

アフターコロナ・ウィズコロナの時代といわれ、様々な変化が起こっている現在は、シニア世代にとっても新たな生活様式へと移行するチャンスである。特に、非対面コミュニケーションを活発化し、サイバー空間上での活動に慣れ親しむことは、シニア世代の身体機能や場所の制約を超えた活動を可能とし、社会やコミュニティへの参加の機会を増やすことにもつながる。

加齢に伴う身体機能の低下は誰しにも起き得る。起こることが分かっているのであれば、予め対策をしておくことも可能である。人生100年時代といわれるなかで、「シニア世代」と呼ばれる期間は3分の1以上にわたる。その時間を自分らしく前向きに生きていくためには、非対面コミュニケーションスタイルへの移行は一つのカギとなるであろう。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine
(第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited.